

令和元年8月21日

総務財政委員会

第三セクターの経営情報について

白島石油備蓄株式会社
(平成30年度)

企画調整局

第三セクターの経営情報について 〔白島石油備蓄（株）〕

1 会社概要

（1）事業内容

- ① 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ② 前号に付帯関連する事業

（2）会社設立及び本市の出資額・割合

会社設立	昭和56年6月8日
資本金	1億円（うち本市出資額5,000千円 出資率5.0%）

2 事業報告要旨

【平成30年度業績】

白島国家石油備蓄基地は、エネルギー安全保障政策として石油の供給途絶など緊急時に備え、国家備蓄として日本の石油消費量の約12日分の原油を貯蔵する洋上石油備蓄基地である。

平成30年度は、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）との白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約（平成30年度～令和4年度）の初年度にあたり、備蓄原油の緊急時の対応能力強化のための基地間転送（払出、受入）、大型工事である貯蔵船白島二号の水封タンク内防食工事、原油配管更新工事、一号道路補強工事及び荷役設備フレキシブルホース取替工事の実施他、契約に定める業務を着実に遂行した。

一方、当期は4件の労働災害が発生した。安全面においては、元請会社・協力会社と一体となって取り組んでいるゼロ災活動を継続し、前期に達成した労働災害ゼロを目指して取り組んでいく。

業績については、当期は機構から8,438百万円の収入を得て、45百万円の当期純利益となった。

【平成31年度（令和元年度）の課題】

平成31年度(令和元年度)は、大型工事である貯蔵船白島二号の水封タンク内防食工事の完遂及び貯蔵船白島五号泊地内検査工事の着手他、個々の改善提案を着実に遂行するとともに、来期の会社目標である「安全・安定操業の維持継続」、「中期計画の推進による競争力強化」、「人材の拡充と育成、モラルアップの推進」、「地域社会との共生、環境との調和」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めていく。

3 決算報告要旨

損益計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
売上高	8,438,250
売上原価	7,995,319
販売費及び一般管理費	374,835
営業利益	68,095
営業外収益	15,784
営業外費用	984
経常利益	82,895
特別損失	0
税引前当期純利益	82,895
法人税、住民税及び事業税	30,439
法人税等調整額	6,631
当期純利益	45,823

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

4 剰余金の配当

株主配当金に2千万円（1株につき 2,000円）。

これに伴い、500株を所有する本市に対しては、株主配当金として1百万円が支払われた。

5 その他事項

(1) 従業員数 78名（平成31年3月31日現在）

(2) 株主総会 令和元年6月25日、株主全員の同意により下記の議案が承認可決された。

第1号議案「第38期計算書類承認の件」

第2号議案「剰余金処分の件」

第3号議案「取締役全員（5名）任期満了につき取締役5名選任の件」

第4号議案「退任取締役1名に対し退職慰労金贈呈の件」

第 3 8 期報告書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

白島石油備蓄株式会社

事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 事業の概況

(1) 事業の状況

【当期の業績】

当期における我が国経済は、雇用環境が着実に改善しているなかで、各種の経済財政政策の推進により、景気は緩やかな回復が続いております。

このような経営環境の下、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)殿との平成30年度から平成34年度(令和4年度)までの5カ年に亘る白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(以下「業務委託契約(平成30年度～平成34年度(令和4年度))」という。)の初年度にあたり、備蓄原油の緊急時の対応能力強化のための基地間転送(払出、受入)、大型工事である貯蔵船白島二号水封タンク内防食工事、原油配管更新工事、一号道路補強工事および荷役設備フレキシブルホース取替工事の実施他、契約に定める業務を着実に遂行中であります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係機関ならびに地域の皆様からのご支援の賜物であり、心からお礼申し上げます。

一方、当期においては4件の労働災害が発生しました。安全面においては、株主各位ならびに機構殿に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことに対し深くお詫び申し上げますとともに、元請会社・協力会社と一体となって取り組んでいるゼロ災活動を継続し、前期に達成した労働災害ゼロを目指して参ります。

なお、業績につきましては、当期は機構殿から8,438百万円の収入を得て、45百万円の当期純利益となりました。

【来期の課題】

来期は、機構殿との業務委託契約(平成30年度～平成34年度(令和4年度))の2年度目にあたります。「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(第25条第2項)(以下「法」という。))」の定めに基づく「みなし公務員」として、役員および従業員一人ひとりが法における自己の責任と義務を理解するとともに、大型工事である貯蔵船白島二号水封タンク内防食工事の完遂および貯蔵船白島五号泊地内検査工事の着手他、機構殿との業務委託契約(平成30年度～平成34年度(令和4年度))に定める業務ならびに入札に際し機構殿に提出致しました企画書に則り、個々の改善提案を着実に遂行して参ります。

また、当社の経営方針・行動指針に基づき、平成31年度(令和元年度)会社目標である「安全・安定操業の維持継続」、「中期計画の推進による競争力強化」、「人材の拡充と育成、モラルアップの推進」、「地域社会との共生、環境との調和」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めて参ります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

本社において、事務所移転に係る設備投資を行っております。

(3) 資金調達の状況

借入等、資金調達は行なっておりません。

(4) 業績および財産の状況の推移

期 別 項 目	第 35 期 (平成 27 年 4 月 ～平成 28 年 3 月)	第 36 期 (平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 3 月)	第 37 期 (平成 29 年 4 月 ～平成 30 年 3 月)	第 38 期 (平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月)
営業収益 (千円)	9,919,709	7,024,449	7,199,310	8,438,250
当期純損益 (千円)	46,990	74,805	51,902	45,823
1 株当たり 当期純損益 (円)	4,699	7,480	5,190	4,582
総 資 産 (千円)	3,712,122	3,371,044	3,660,043	4,118,278
純 資 産 (千円)	645,795	700,600	732,503	758,326

2. 会社の概況（平成31年3月31日現在）

(1) 設 立 昭和56年6月8日

(2) 事業内容

イ. 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業

ロ. 上記イの事業に付帯関連する事業

(3) 株式の状況

イ. 株式の総数

発行可能株式総数 10,000株

発行済株式の総数 10,000株

ロ. 株主数 5名

ハ. 株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
コスモ石油株式会社	3,938株	39.38%
株式会社商船三井	2,812	28.12
JXTGエネルギー株式会社	2,250	22.50
福岡県	500	5.00
北九州市	500	5.00

(注) 当社の上記株主への出資はありません。

(4) 主要な事業所

本 社 〒101-0054

東京都千代田区神田錦町二丁目9番地

(03) 6634-2991 (大代表)

(注) 平成30年7月28日東京都港区赤坂一丁目12番32号から
本店移転しました。

北九州事業所 〒808-0021

福岡県北九州市若松区響町一丁目108番

(093) 752-1460 (代表)

(5) 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計
本 社	9 名	2 名	1 1 名
北九州事業所	6 4 名	3 名	6 7 名
合 計 (前期末比)	7 3 名 (前期比-2)	5 名 (前期比±0)	7 8 名 (前期比-2)

平均年齢 39歳1カ月 平均勤続年数 11年11カ月

(6) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当(兼務の状況)等
代表取締役社長	岩 田 育 章	
専務取締役	川 口 修	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長(総務部長 兼務)
取 締 役	竹 田 英 樹	業務部長
取 締 役	水野尾 透	北九州事業所長
監 査 役	佐 藤 薫	(コスモ石油株式会社 常勤監査役 兼務)

- (注) 1. 岩田育章氏は、平成30年6月21日開催の第37期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 安藤文晴氏は、第37期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 佐藤薫氏は、平成31年3月31日をもって監査役を辞任され、小笠原浩三氏が同年4月1日開催の臨時株主総会において新たに監査役に選任され就任いたしました。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,038,561	流動負債	3,000,424
現金及び預金	916,412	未払費用	2,893,861
営業未収金	2,593,850	未払法人税等	5,263
前払費用	9,406	未払事業所税	8,207
未収消費税等	518,732	預り金	4,092
その他	159	賞与引当金	89,000
		固定負債	359,527
固定資産	79,716	退職給付引当金	325,284
有形固定資産	17,849	役員退職慰労引当金	34,243
建物	14,943	負債合計	3,359,951
工具器具備品	2,906	(純資産の部)	
無形固定資産	948	株主資本	758,326
電話加入権	84	資本金	100,000
ソフトウェア	864	利益剰余金	658,326
投資その他の資産	60,918	利益準備金	25,000
長期差入保証金	21,193	その他利益剰余金	633,326
長期前払費用	1,918	別途積立金	90,000
繰延税金資産	37,806	繰越利益剰余金	543,326
		純資産合計	758,326
資産合計	4,118,278	負債及び純資産合計	4,118,278

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,438,250
売 上 原 価		7,995,319
売 上 総 利 益		442,931
販売費及び一般管理費		374,835
営 業 利 益		68,095
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	15,779	15,784
営 業 外 費 用		
雑 損 失	984	984
経 常 利 益		82,895
税 引 前 当 期 純 利 益		82,895
法人税, 住民税及び事業税	30,439	
法 人 税 等 調 整 額	6,631	37,071
当 期 純 利 益		45,823

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

当事業年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しております。これにより、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	90,000	517,503	632,503	732,503	732,503
当期変動額							
剰余金の配当				△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
当期純利益				45,823	45,823	45,823	45,823
当期変動額合計				25,823	25,823	25,823	25,823
当期末残高	100,000	25,000	90,000	543,326	658,326	758,326	758,326

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	10,000株	10,000株	当期中の増減はありません。
計	10,000株	10,000株	

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	2,000円	平成30年 3月31日	平成30年 6月22日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

令和元年6月の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	20,000千円	利益剰余金	2,000円	平成31年 3月31日	定時株主総会 決議成立日翌日

監 査 報 告 書

私は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度の計算書類およびその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当社の監査役は、定款第30条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、2018年4月1日から2019年3月31日の期間における監査事項につき、前任監査役より説明を聴き監査すると共に、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務の状況、会計帳簿およびこれに関する資料を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 追記情報

本株主総会に提出される会計に関する議案は、法令および定款に適合しており、指摘事項は認められません。

2019年5月24日

白島石油備蓄株式会社

監査役 小笠原 浩三 印

(参考資料)

白島石油備蓄株式会社 役員名簿

(令和元年6月25日現在)

地 位	氏 名	担当 (兼務の状況) 等
代表取締役社長	岩 田 育 章	
専務取締役	黒 岩 理	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長 (総務部長 兼務)
取 締 役	竹 田 英 樹	業務部長
取 締 役	水野尾 透	北九州事業所長
監 査 役	小笠原 浩 三	(コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務)

白 島 石 油 備 蓄 株 式 会 社

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町二丁目9番地
安田グリーンパーク9階
電話 (03) 6634-2991 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
電話 (093) 752-1460 (代表)